

横浜市中小企業振興基本条例に基づく 平成 23 年度の取り組み状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 3 事業 / 全体 68 事業

番号	事業名	掲載頁
63	食と農によるまちの活性化と新たなビジネスモデル支援事業	2 (冊子 60)
64	横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援	3 (冊子 61)
65	低公害車民間普及促進事業	3 (冊子 61)

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について 4

1 中小企業振興施策の実施状況について

63

食と農によるまちの活性化と 新たなビジネスモデル支援事業

(単位：千円)

23 決算額	1,941
22 決算額	-

(環境創造局農業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

食と農によるまちの活性化と新たなビジネスモデルの構築を目指し、新たに地産地消に貢献する食と農をつなぐ取組をする企業等に対し、助成金の交付や専門家によるアドバイスにより支援を行いました。

【23 年度の具体的な実績・成果等】

主な指標・実績	23 年度 () 内中期 4 か年計画想定事業量	22 年度
支援件数	3 件 (2 件)	

助成額：15 万円以上 100 万円以内 (1/2 助成)

助成対象経費：農産加工に必要な設備導入費、新商品開発費、販売促進に要する費用等

「地産地消」をお届けサービス

地場野菜をお届けするサービスとして商店街の空き店舗を活用して拠点となる八百屋を開店し、高齢者等への配達サービス、スーパーの少ないエリア等での移動販売を実施しました。

横濱焼小籠包販売事業

横浜産豚肉「はまぼーく」を使用した焼小籠包を商品化し、催事や土産屋、飲食店での販売の他、全国各地の物産展やオンラインショップでの販売を行いました。

地産地消ブランディング化計画

横浜の食材を使った弁当をメニュー化し、弁当の中蓋に地産地消情報を掲載することで弁当のブランド化及び地産地消の PR を行いました。法人の会議やイベントの仕出し弁当として 12,000 個が活用されました。



「地産地消」をお届けサービス



横濱焼小籠包販売事業



地産地消ブランディング化計画

<市内企業等の声、反応>

23 年度実施事業者からは、支援対象事業として様々なメディア等で取り上げられた結果、販路拡大や売上アップにつながったとの報告がありました。

<課題と 24 年度以降の対応>

新規事業の成長発展支援策
新規分野での事業展開や新規創業のため同業者や関係機関などのネットワークが不足しており、事業計画の熟度が低い状況です。
そのため、ネットワークづくりや計画の熟度を増すために、今後、対象事業の PR を行う機会や事業プランをブラッシュアップするための研修機会を設けていきます。

64

横浜水ビジネス協議会の運営による
市内企業の海外展開支援

(単位：千円)

23 決算額	505
22 決算額	-

(環境創造局政策課・水道局事業開発課)

【事業内容】

市内企業の水環境に関する多様な技術や、横浜市の上下水道の運営実績などを、海外の水ビジネス展開に生かすため、公民連携による情報共有、意見交換、プロモーションなどを行い、中小企業を含む市内企業の海外展開を支援します。

【実績】

23年11月に133社の参加を得て横浜水ビジネス協議会を設立し、協議会のホームページ開設、会員へのアンケート調査を実施したほか、会員紹介冊子を作成し、展示会や海外研修員受入時にPRを行いました。

【課題と24年度以降の対応】

会員企業が具体的な海外水ビジネスの案件を受注できるよう支援していく必要があるため、国やJICA等と連携を図り、海外への現地調査や横浜への視察団に対するプレゼンテーション等の機会を中小企業等に提供し、海外展開を支援します。

65

低公害車民間普及促進事業

(単位：千円)

23 決算額	88,024
22 決算額	55,124

(環境創造局交通環境対策課)

【事業内容】

運輸部門における温室効果ガス排出量等削減のため、燃費性能も優れている九都県市指定低公害車や天然ガス自動車等の普及促進を図ります。

また、CO₂削減を進めるため、電気を使用し燃費改善を行う電気自動車やプラグインハイブリッド自動車、及び自動車に充電する設備の導入に対して助成を行い、初期需要を喚起します。

【実績】

平成23年度は、全体で524台の補助を実施しました。補助対象を中小企業に限定していないため、補助金交付先のすべてが中小企業ではありませんが、該当する場合は、効果が結果として間接的に事業活動の円滑化・活性化につながっていると考えられます。

【課題と24年度以降の対応】

電気自動車等については車両価格が高額であることや、市内の公共的な充電インフラの普及が十分でないことによる不安などから、電気自動車等の普及に弾みがついていません。電気自動車購入や充電設備設置の補助は、需要創出の効果があり、普及促進のために、今後も継続して実施していきます。

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成 23 年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮した分割発注を進めてきました。

環境創造局における平成 23 年度の市内中小企業者への発注状況については、物品、委託をあわせて 3,969 件、24 億 5,850 万円となっています。平成 22 年度に比べると、件数、契約金額ともに増加しており、また契約実績に占める構成比率も増となっています。

その結果、単独随意契約等を除く契約のうち、件数で 84.7 パーセント、金額で 78.8 パーセントを市内中小企業者向けに発注することができました。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

局内の発注にあたっては、業者の選定において、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離・分割することを引き続き徹底するなど、市内中小企業者の受注機会確保に取り組んでまいります。

市内中小企業者への発注状況（環境創造局契約分）

区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)									単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績									件数	金額
	件数	構成比率	対前年度増減	金額	構成比率	対前年度増減	件数	金額			
件	%	%	千円	%	%	件	千円	件	千円		
平成 23 年度	工事	0	0.0		0	0.0	0	0	5	142,270	
	物品	2,908	84.2	6.8	229,793	83.2	8.9	3,452	276,281	272	36,411
	委託	1,061	86.1	3.1	2,228,708	78.4	0.2	1,232	2,842,030	317	2,246,348
	合計	3,969	84.7	6.0	2,458,501	78.8	0.6	4,684	3,118,311	594	2,425,029
平成 22 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	2	16,295
	物品	2,978	77.4	2.8	209,468	74.3	6.1	3,850	281,936	132	36,327
	委託	980	83.1	3.3	1,980,237	78.6	2.8	1,180	2,518,511	208	6,126,077
	合計	3,958	78.7	3.0	2,189,705	78.2	2.0	5,030	2,800,447	342	6,178,699

「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	対前年度増減	金額	構成比率	対前年度増減					
件	%	%	千円	%	%	件	千円	件	千円		
平成23年度	工事	393	90.1	0.7	14,795,828	61.8	1.2	436	23,925,112	146	14,275,254
	物品	412	88.2	0.9	478,764	81.4	1.1	467	588,374	59	320,036
	委託	234	93.2	0.1	1,063,018	93.9	0.2	251	1,132,006	93	2,502,576
	合計	1,039	90.1	0.5	16,337,610	63.7	1.1	1,154	25,645,492	298	17,097,866
平成22年度	工事	452	90.8	0.9	14,659,332	60.6	0.4	498	24,177,371	155	15,278,372
	物品	416	89.1	1.7	434,247	80.3	0.3	467	541,030	60	612,994
	委託	235	93.3	0.3	1,118,008	94.1	1.8	252	1,187,631	102	2,548,849
	合計	1,103	90.6	0.8	16,211,587	62.6	0.1	1,217	25,906,032	317	18,440,215

「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。